

## 例会要旨

2012年9月27日  
於 筑波大学筑波キャンパス

### 長崎市における斜面地居住の現状と課題 －水の浦地区を事例に－

福島義和（専修大学）

次の三つの数字に注目して欲しい。25%、43%、88%。最初の25%は、20年後の2032年における日本の空き家率である。つまり、4軒に1軒が空き家である。次の43%は、長崎市水の浦地区の高齢化率である。最後の88%は、今から30年前に起こった「長崎大水害」（1982年7月23日）の犠牲者（死者・行方不明者）のなかで、郊外の崖崩れ、土石流による犠牲者（262名）の割合である。毎年日本のどこかで繰り返される土石流災害。想定外ではすまされない。

さて本題に入る。長崎市の既成市街地の約70%は斜面地（標高20m以上、勾配5度以上）であり、研究対象の水の浦地区はその代表的な斜面市街地の一つである。水の浦地区は、多数の高齢者が災害の危険性の高い密集木造住宅に長期に居住しており、購買や通院にもかなりの困難を伴っている。住み続けたい意思が強いが、現実には空き家（空き地）の増加が目立ち、日本社会の近き未来を確実に映し出している。国土交通省も、危険な密集市街地5,745haを公表しており、長崎市も262haが該当している。

水の浦地区の課題は、1. 生活道路や公園などの生活基盤施設の整備、2. 密集老朽木造住宅の建て替え、3. 若年層の定住促進の3点である。実際にフィールドサーベイをすると、空き地・空き家、さらには空き地に野菜を栽培している光景、また高度経済成長期に斜面地に数多く建設された密集老朽木造住宅、駐車を完全に不可能にしている玄関前の段差（昇りや降り）などが目立つ。当然宅配便や郵便物の配達、ゴミ出しは、大変困難な作業になり、高齢者の外出機会（意欲）も減少傾向である。

水の浦地区の連合自治会長の北田氏によると、「20数年の想いが、やっと計画道路（新設、C路線）の建設として長崎市によって昨年からは着工されたことはいはれしい。今後は、この計画道路に市民の生活道路をつなげ、住まいと生活道路の一体的な整備・改善が緊急である」と。他の2本の計画道路（一つは拡幅、一つは新設）への着手は、まだ、時間を要するようだ。その理由は、ヒヤリングによれば、水の浦地区の斜面地において上部の斜面地居住者と、三菱造船所前の国道202号線（俗称三菱道路）近くの斜面地下部の居住者では、道路建設への要求意識に大きなギャップがある。

最後にもう一つ心配なのは、何度も北田氏が印象的に語られていたのだが、長崎市に期待している計画道路や生活道路の建設がたとえうまく進展しても、はたして若年層の定住化に結びつくかどうかの点である。つまり、若年層の雇用問題が斜面地、水の浦地区には根強く残っているのである。